

1. 指標で見る財政状況

平成29年度の一般会計・特別会計の決算が9月定例議会で承認されました。

町の財政状況を計る指標の「健全化判断比率及び資金不足比率」を算出し、監査委員の審査を受けた後、議会へ報告をしました。この指標は、市町村の財政破綻を未然に防止するため「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が制定されたことによるもので、これらの比率が基準を上回ると健全化計画の策定と公認会計士等による外部監査が義務づけられています。

七宗町の「健全化判断比率及び資金不足比率」は次のとおりで、4つの比率が警戒ラインとなる早期健全化基準を下回り、健全団体であると言えます。

● 健全化判断比率

種類	平成29年度比率	平成28年度比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	15.0
連結実質赤字比率	—	—	20.0
実質公債費比率	10.9	11.3	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

実質赤字比率

収入(標準財政規模)に対する一般会計等を対象にした赤字(歳入不足)の割合のことで、七宗町は赤字となっていないことから「-%」(なし)となります。

連結実質赤字比率

収入(標準財政規模)に対する全ての会計(財産区会計を除く)を対象にした赤字(収入不足)総額の割合のことで、七宗町は全ての会計が赤字となっていないことから「-%」(なし)となります。

実質公債費比率

収入(標準財政規模)などに対する町や可茂消防事務組合などの組合が借り入れた借入金の、その年の返済金の割合で、平成29年度は「10.9%」となっており、昨年度より0.4ポイント改善されています。

将来負担比率

収入(標準財政規模)などに対する町や可茂消防事務組合などの組合が借り入れた借入金や町職員の退職金に対する負担金など将来七宗町が負担する可能性のある債務の割合のことで、平成29年度は「-%」(なし)となっています。

● 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率
簡易水道事業会計	—
下水道事業会計	—

資金不足比率

簡易水道事業会計や下水道事業会計など企業会計の収入(事業規模)に対する資金不足額の割合のことで、七宗町は両会計とも資金不足となっていないことから「-%」(なし)となります。

財政健全化法の仕組み

各指標の基準を表すと次の図のようになります。

4つの比率のうち一つでも基準を超えると「早期健全化団体」となり、さらに悪化すると「財政再生団体」となります。

財政状況	健全 ←	早期健全化基準	財政再生基準	悪化 →
実質赤字比率		15%	20%	
連結実質赤字比率		20%	40%	
実質公債費比率		25%	35%	
将来負担比率		350%		将来負担比率には財政再生基準は設けられていない。

平成29年度の一般会計決算額は、歳入59億8,923万2千円、歳出58億2,194万7千円で、歳入歳出差引は、1億6,728万5千円となりました。前年度決算額と比較すると、歳入は22億9,969万1千円(62.3%)の大幅増、歳出も22億3,945万8千円(62.5%)の大幅増となりました。

2. 一般会計歳入・歳出状況

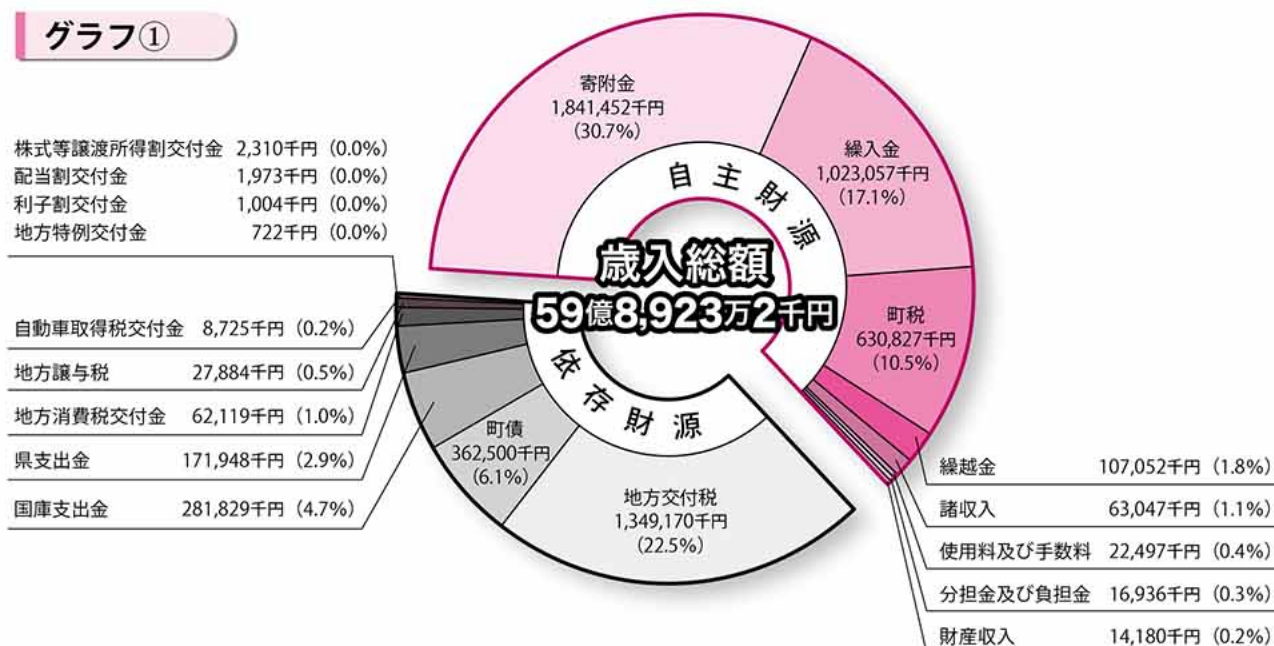
歳入 (入ってくるお金)

一般会計歳入の内訳を示したグラフ①のとおり、町が独自に調達できる町税などの自主財源は、37億1,904万8千円(歳入の62.1%)、国庫支出金・県支出金や町債などによる依存財源は、22億7,018万4千円(歳入の37.9%)となっています。

主な増加の要因は、ふるさと納税(ひちそうまちづくり寄附金)が18億3,985万6千円あったことと、その基金の取り崩しを9億1,126万円行ったことによるものです。

また、地方交付税は、13億4,917万円(歳入の22.5%)となっており、町の財政を支える重要な収入源となっています。

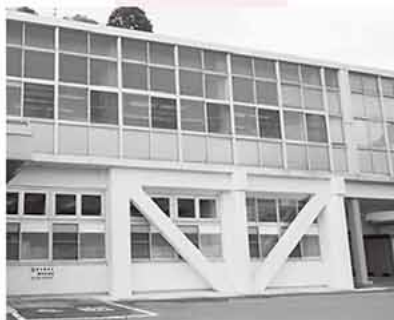
グラフ①



4. 平成29年度に実施した主要事業

庁舎耐震補強工事

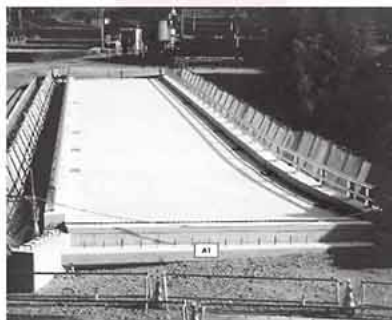
3,572万円



役場本庁舎の耐震補強工事

飯高橋改良工事

1億6,802万円



右岸側の橋台工事及び
上部工架設工事

町道渡合飯高線法面改良工事

3,882万円



崩落土砂を防ぐための
法面補強工事(戸川地内)

室兼橋改良工事

4,420万円



上部工架設工事及び取付道路工事

防災ヘリコプター緊急離着陸場整備工事

1,026万円



着陸場所の舗装工事(平地内)

普通河川小洞谷川災害復旧工事

778万円



大雨で被災した護岸の
復旧工事(杉洞地内)

平成29年度 ふるさと納税の使い道

平成29年度のひちそうまちづくり寄附金の総額は、約18億4千万円となりました。

この寄附金のうちから、お礼の品やそれに伴う手数料などを支払うと、
町が「使えるお金」としては、**およそ6億4千万円となります。**

平成30年度に寄附金で行う主な事業



町営バス車両購入事業
(イメージ図)



日本最古の石博物館屋根等修繕工事



小型動力ポンプ付積載車購入事業